

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷部 正

【本店の所在の場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部長 北條 洋史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部長 北條 洋史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	22,362,419	21,369,418	29,220,101
経常利益	(千円)	2,362,781	1,251,635	2,624,223
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,746,195	803,592	1,919,790
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,828,997	900,895	2,009,328
純資産額	(千円)	23,176,936	23,306,000	23,357,266
総資産額	(千円)	30,437,328	30,887,989	31,352,536
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	265.82	125.89	293.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.1	75.5	74.5

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	61.93	43.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pが保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人流やインバウンド需要の回復により経済活動が正常化に向けて進展したものの、依然として不安定な国際情勢、原材料価格やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇が継続するなど、先行き不透明な状態が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、アフターコロナへの移行に伴い、前年までの旺盛な需要が収束し、調整局面にある状況です。また、コスト面では原材料価格の高止まりに加え、エネルギー価格の上昇の影響を受けております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は21,369百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は1,254百万円（同42.7%減）、経常利益は1,251百万円（同47.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は803百万円（同54.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、前年より推し進めてきた価格改定の効果が表れたものの、原材料をはじめとしたコスト上昇分をカバーするに至らず、減収・減益となりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場では、需要の調整局面を迎えたことにより数量面で伸び悩む一方、価格改定効果により前年同四半期の売上高を上回りました。海外市場では、米州地域でのコロナ禍で伸長したテイクアウトやミールキット需要の減少、前年の輸送遅延を懸念した前倒し受注の反動減が続いております。加えて、Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.（現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.）の株式譲渡に伴う売上高の減少影響もあり、前年同四半期の売上高を下回りました。

その結果、売上高は18,865百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

[包装機械部門]

国内市場では、設備投資意欲がコロナ禍前に戻りつつあり、包装機械販売台数が増加したことで、前年同四半期の売上高を上回りました。海外市場では、東アジア地域で大口の受注があったものの、米州地域では、金融引き締め等の背景も影響し、設備投資意欲が高まりを見せず、販売台数が伸び悩み前年同四半期の売上高を下回りました。

その結果、売上高は2,503百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

財政状態の状況は以下のとおりであります。

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ464百万円減少し、30,887百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,029百万円減少し、16,578百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が473百万円、仕掛品が202百万円増加した一方で、現金及び預金が864百万円、商品及び製品が731百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ564百万円増加し、14,309百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が140百万円、無形固定資産に含まれる借地権が減損損失の計上により78百万円減少した一方で、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が529百万円、機械装置及び運搬具（純額）が248百万円増加したことによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ413百万円減少し、7,581百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ361百万円減少し、7,079百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が147百万円増加した一方で、未払法人税等が283百万円、賞与引当金が261百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ51百万円減少し、502百万円となりました。これは主に、長期借入金が29百万円減少したことによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ51百万円減少し、23,306百万円となりました。これは主に、利益剰余金が350百万円、為替換算調整勘定が98百万円増加した一方で、自己株式が498百万円増加したことによるものです。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は525百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,047,500	7,047,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,047,500	7,047,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	7,047,500	-	3,426,246	-	3,913,721

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 641,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,399,900	63,999	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	7,047,500	-	-
総株主の議決権	-	63,999	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式70,500株(議決権の数705個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式63株並びに当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	641,900	-	641,900	9.11
計	-	641,900	-	641,900	9.11

- (注) 1. 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。
2. 2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式27,800株を取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、単元未満株式の買取による取得分を含めて669,798株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.50%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,740,978	4,876,921
受取手形及び売掛金	6,709,563	7,182,592
商品及び製品	2,996,838	2,264,932
仕掛品	1,296,664	1,499,091
原材料及び貯蔵品	406,780	398,308
その他	458,122	357,065
貸倒引当金	733	-
流動資産合計	17,608,215	16,578,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,300,900	5,160,366
機械装置及び運搬具（純額）	1,353,244	1,602,114
土地	4,090,570	4,100,530
その他（純額）	811,862	1,293,237
有形固定資産合計	11,556,576	12,156,249
無形固定資産	439,182	334,222
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	302,805	292,046
その他	1,452,705	1,533,509
貸倒引当金	6,950	6,950
投資その他の資産合計	1,748,560	1,818,606
固定資産合計	13,744,320	14,309,077
資産合計	31,352,536	30,887,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,724,428	4,682,397
1年内返済予定の長期借入金	50,004	41,650
未払法人税等	345,920	62,715
賞与引当金	510,465	248,779
役員賞与引当金	37,500	28,125
株主優待引当金	72,975	54,000
その他の引当金	5,594	6,216
その他	1,694,121	1,955,204
流動負債合計	7,441,009	7,079,088
固定負債		
長期借入金	29,149	-
従業員株式給付引当金	49,700	55,475
役員株式給付引当金	76,659	83,859
退職給付に係る負債	90,694	65,255
その他	308,056	298,308
固定負債合計	554,260	502,899
負債合計	7,995,269	7,581,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,413,503	3,413,503
利益剰余金	17,538,929	17,889,006
自己株式	1,582,276	2,080,922
株主資本合計	22,796,402	22,647,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,059	147,195
繰延ヘッジ損益	77	-
為替換算調整勘定	269,550	368,417
退職給付に係る調整累計額	156,332	142,554
その他の包括利益累計額合計	560,864	658,167
純資産合計	23,357,266	23,306,000
負債純資産合計	31,352,536	30,887,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	22,362,419	21,369,418
売上原価	16,133,749	16,109,140
売上総利益	6,228,670	5,260,277
販売費及び一般管理費	4,041,139	4,006,176
営業利益	2,187,531	1,254,101
営業外収益		
受取利息	6,981	14,810
受取配当金	9,848	11,991
物品売却益	17,183	12,160
受取補償金	10,815	4,885
為替差益	134,302	-
雑収入	7,619	8,551
営業外収益合計	186,751	52,399
営業外費用		
支払利息	4,862	1,376
支払手数料	3,000	3,000
支払補償費	3,266	2,535
為替差損	-	46,732
雑損失	371	1,219
営業外費用合計	11,501	54,864
経常利益	2,362,781	1,251,635
特別利益		
固定資産売却益	1,591	6,681
関係会社株式売却益	¹ 116,562	-
特別利益合計	118,153	6,681
特別損失		
固定資産除却損	12,487	12,702
減損損失	-	² 104,336
特別損失合計	12,487	117,039
税金等調整前四半期純利益	2,468,447	1,141,277
法人税、住民税及び事業税	550,350	398,504
法人税等調整額	147,549	60,818
法人税等合計	697,899	337,685
四半期純利益	1,770,547	803,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,352	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,746,195	803,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,770,547	803,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,483	12,135
繰延ヘッジ損益	131	77
為替換算調整勘定	62,500	98,866
退職給付に係る調整額	16,665	13,777
その他の包括利益合計	58,449	97,303
四半期包括利益	1,828,997	900,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,773,349	900,895
非支配株主に係る四半期包括利益	55,647	-

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	210,716千円、71,072株
当第3四半期連結会計期間	209,202千円、70,563株

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	96,111千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社株式売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

連結子会社であったTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd. (現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.) の株式譲渡によるものです。

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県上尾市	社員寮	建物及び構築物	25,484千円
		工具、器具及び備品	65千円
		借地権	78,787千円
合計			104,336千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の社員寮移転に伴い、処分予定となった当該資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,336千円として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物25,484千円、工具、器具及び備品65千円、借地権78,787千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、正味売却価額はゼロとして評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	764,779千円	745,086千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	248,652	37.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	218,285	33.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,720千円が含まれております。
2. 2022年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,375千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式176,100株の取得を行いました。この自己株式の取得等の結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が492,934千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,582,276千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	242,133	37.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金
2023年11月13日 取締役会	普通株式	211,381	33.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

- (注) 1. 2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,629千円が含まれております。
2. 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,328千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式166,300株の取得を行いました。この自己株式の取得等の結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が498,645千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,080,922千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
日本	16,154,171	881,145	17,035,316
海外	3,888,509	1,398,494	5,287,003
顧客との契約から生じる収益	20,042,680	2,279,639	22,322,320
その他の収益	-	40,099	40,099
外部顧客への売上高	20,042,680	2,319,739	22,362,419

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
日本	16,478,286	1,660,861	18,139,148
海外	2,387,302	830,475	3,217,777
顧客との契約から生じる収益	18,865,588	2,491,337	21,356,925
その他の収益	-	12,492	12,492
外部顧客への売上高	18,865,588	2,503,829	21,369,418

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	265円82銭	125円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,746,195	803,592
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,746,195	803,592
普通株式の期中平均株式数(株)	6,569,072	6,383,105

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純
利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第3四半期連結累計期間 72,126株

当第3四半期連結累計期間 70,652株

2 【その他】

第59期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	211,381千円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,328千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 一 晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。